



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月30日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <http://www.enish.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 全功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 浩介 TEL 03(5791)2131
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,849	-	1,045	-	1,045	-	628	-
24年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	118.96	93.80
24年12月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成24年12月期第3四半期の実績及び増減率については記載していません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	2,216	1,612	72.7
24年12月期	1,598	1,052	65.7

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,610百万円 24年12月期 1,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	-	0.00	-	28.00	28.00
25年12月期	-	0.00	-	-	-
25年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 平成25年12月期の配当予測につきましては現在未定であります。

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	51.2	820	23.1	800	22.3	450	20.5	85.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料のP. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期 3 Q	5,329,760株	24年12月期	5,274,800株
② 期末自己株式数	25年12月期 3 Q	-株	24年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期 3 Q	5,282,770株	24年12月期 3 Q	-株

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成24年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年10月31日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、株式分割考慮前に算定をした平成25年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益を170円62銭から85円31銭に変更をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政権交代に伴う財政出動への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向と一定の回復の兆しを見せながらも、依然として個人消費の回復の実感は希薄であり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、引き続きスマートフォンの契約数は順調に推移しており、また、国内ソーシャルゲーム市場についても成長率の鈍化はみられるものの、今後も拡大していく見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当第3四半期累計期間においては既存タイトルの安定した収益貢献を基盤としながら、5月に当社として初の大型版權を採用した「魁!男塾」をリリースし、順調にユーザー数は拡大しております。また、スマートフォンの普及に伴い、既存タイトルのネイティブのアプリケーション(注1)対応に積極的に取り組みを進めております。

さらに、ゲーミフィケーション(注2)を活用したキャラクターアイテムの提供や0 to 0(注3)プロモーション活動も引き続き進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は4,849百万円、営業利益は1,045百万円、経常利益は1,045百万円、四半期純利益は628百万円となっております。

- (注) 1. ネイティブのアプリケーションとは、主にスマートフォン向けに提供されるアプリを指す語として、端末のCPUが直接処理・実行できる形式でコードが記述されているアプリの総称のことをいいます。
2. ゲーミフィケーションとは、ゲーム制作でのユーザーを楽しませるノウハウをゲーム以外に用いて、ユーザーの購買意欲や満足度を高めることをいいます。
3. 0 to 0とは、Online To Offlineの略でゲームにおけるユーザーのモチベーションやロイヤリティを利用して、実店舗における購買活動に結びつけ、実店舗の集客支援につなげる仕組みをいいます。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて612百万円増加し、2,120百万円となりました。これは主に、ソーシャルアプリ事業の売上高の増加による現金及び預金の増加(前事業年度末比468百万円の増加)によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて5百万円増加し、95百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加(前事業年度末比6百万円の増加)、投資その他の資産の増加(前事業年度末比21百万円の増加)があった一方で、本社事務所等の解約に伴う減損損失の計上等による有形固定資産の減少(前事業年度末比22百万円の減少)によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ617百万円増加し、2,216百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて65百万円増加し、604百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比159百万円の増加)があった一方で、未払金の支払い等による流動負債のその他の減少(前事業年度末比115百万円の減少)によるものであります。固定負債につきましては、前事業年度末に比べて7百万円減少し、残高は無くなりました。これは、資産除去債務の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、604百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて559百万円増加し、1,612百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比628百万円の増加)及び新株予約権の行使による資本金の増加(前事業年度末比2百万円の増加)及び資本剰余金の増加(前事業年度末比2百万円の増加)があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少(前事業年度末比73百万円の減少)によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社は第3四半期以降、ネイティブアプリを中心に取り組みを進めておりますが、業績に与える影響が不明なことから、通期業績予想は前回予想を据え置いております。

(参考)

通期業績見通し（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

売上高	6,700百万円（前事業年度比51.2%の増加）
営業利益	820百万円（前事業年度比23.1%の増加）
経常利益	800百万円（前事業年度比22.3%の増加）
当期純利益	450百万円（前事業年度比20.5%の増加）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,976	1,177,722
売掛金	731,863	755,892
その他	67,495	187,290
流動資産合計	1,508,335	2,120,904
固定資産		
有形固定資産	29,215	6,488
無形固定資産	11,484	18,002
投資その他の資産	49,460	70,830
固定資産合計	90,161	95,321
資産合計	1,598,496	2,216,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,288	75,933
未払法人税等	183,302	343,155
資産除去債務	—	10,063
その他	290,343	175,022
流動負債合計	538,935	604,174
固定負債		
資産除去債務	7,458	—
固定負債合計	7,458	—
負債合計	546,394	604,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,389	185,120
資本剰余金	181,389	184,120
利益剰余金	686,527	1,241,102
株主資本合計	1,050,305	1,610,343
新株予約権	1,796	1,707
純資産合計	1,052,102	1,612,051
負債純資産合計	1,598,496	2,216,226

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,849,519
売上原価	3,061,995
売上総利益	1,787,524
販売費及び一般管理費	741,748
営業利益	1,045,775
営業外収益	
受取利息	144
営業外収益合計	144
営業外費用	
為替差損	544
営業外費用合計	544
経常利益	1,045,376
特別損失	
減損損失	26,113
特別損失合計	26,113
税引前四半期純利益	1,019,262
法人税、住民税及び事業税	490,232
法人税等調整額	△99,392
法人税等合計	390,840
四半期純利益	628,422

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。